

インドネシア水道に係る情報収集 No. 190202W

検索サイト	Google	実施日	2019/02/18	実施者	T.Masuoka
検索方法：「Indonesia Water supply」で検索					
URL ; :https://www.scmp.com/magazines/post-magazine/long-reads/article/2180655/indonesia-cleaning-citarum-worlds-dirtiest-river					
標題: In Indonesia, cleaning up the Citarum, ‘the world’s dirtiest river’, is now a military operation					
題名 ; インドネシアでは、「世界で最も汚い川」であるチタルム川を浄化することが軍事作戦となった。					
初めに 西ジャワ州は、インドネシアの製造業の中心であり、州都バンドン市郊外の工業生産はGDPの14%を占めている。 主な産業は繊維工業であり、Zara、Gap、Adidas と H&M のような世界的なファッションブランドへの供給元。 安価で豊富な水が利用可能で、それが1990年代以降の地域の急速な成長の鍵となった。約2,800の工場が、西ジャワで最長のチタルム川に用水と廃水を依存し、繊維の漂白や着色などの工程で、大量の天然資源を消費している。(2,700万人がこの川の流域に居住) 電子廃棄物およびその他の有害な汚染物質は何億もの人々の生活を脅かしている。 汚染源は、繊維工場だけではなく、30年以上にわたる都市化と工業化も影響。 人口増加、集約的な農作業と肥料の大量使用、動物や家庭のごみ、森林伐採と土壌の浸食など。また、水銀や他の重金属も魚を汚染している。					
現在の対策と課題等について、政治的な背景及び経済事情も含めチタルム川の浄化の困難な状況について紹介。					
対策： ① 河川環境の劣化を受けて、大統領は7年間の浄化事業を開始；軍による浄化作戦を実施し、軍に対して既存の規制条項を改定、取り消し、変更する権限を与えた。 →既存の法規制は効果がなかった事を意味する。 ② 国家開発計画省の計画（2009～2023年）； 国家予算約35億USドル（さらにアジア開発銀行が5億ドルを融資） 洪水の調整や、土壌の劣化を防ぐ施策を実施したが、水質浄化、ごみの除去、産業廃					

棄物の処理の取組は始まったばかりである。

現状と課題；

- ① 河川そのものは中央政府の管轄であるが、河川流域が多く of 行政区域に跨っている→問題を複雑にしている。

土地の管理、廃棄物処理、地域社会や中小企業の取締り→地区又は州の管轄。

- ② 発生源を特定する事の困難さ（罰則は改善勧告後に適用される制度となっていることから、違反工場は改善勧告後に排出の位置等を変更して罰則を遁れる）。

繊維工場が唯一の汚染源ではない事、及び農家の家族もまた、繊維工場の従業員。

- ③ 軍隊は直罰、排水停止、24 時間体制で、有効な取り締まりをしているが、7 年間という期限ある。→この 7 年間の間に効果的な恒久的制度を創設する必要あり。

- ④ 市民団体は、軍隊投入前のデータ等がないため改善の程度がわからないとし、大統領を批判。

- ⑤ 市民団体は軍の関与を否定的に評価。→大統領の政治的野心で、真に解決しようとの意思はないのではないか。

- ⑥ 7 年間の大統領令の期間を超えた長期的かつ協調的取組が必要；米国大学教授の指摘。長期的な投資（20～30 年）と短期（2～5 年）投資、及び活動には、軍だけでなく地元の村人と NGO を巻き込んだ持続可能な対策が必要。

- ⑦ NGO は汚染工場で生産された製品を使用する国際ブランド名の公表を目指して、違反の事実を収集し、裁判で廃水の排出許可の取消しを勝ち取った。

グリーンピースのデトックス（有害物質ゼロ）キャンペーン（2011 年～）に取り組んだ；2020 年までにファッションブランドが有害化学物質の排出をゼロにする計画であるが、望んだほどの劇的効果は現れていない。

☆違反工場 3 社のうち、操業の改善を約束したのは 1 社のみ。他の 1 社は名称を変更し、もう 1 社は操業を停止したが、別の会社が代わって操業を開始。

- ⑧ 工場管理の現場での不誠実な対応；

廃棄物量の虚偽報告や、生産量増大に伴う、廃棄物量の増大に対応する投資をせず。

環境を守る規制があっても、あらゆる階層の従業員の心情としてはそれを順守しようとしているか疑問である。

最後に；

軍が関与して 7 カ月たつが、住民団体や NGO は西ジャワの繊維産業の違反が強力な長期的対策により実質的に規制されることについては悲観的である。

一方、貿易大臣は、この地域の工場がどれほど大切か、またそれらの企業を支持する旨メディアに公言し続けている。

備考：検索の際には、キーワードに **military operation** を追加すると早く出てきます。